

坂 監 発 第 2 1 号

令和 4 年 8 月 1 7 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 櫻井 広美

令和 3 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度坂東市一般会計、坂東市国民健康保険特別会計、坂東市後期高齢者医療特別会計、坂東市介護保険特別会計、坂東市介護事業特別会計、坂東市農業集落排水事業特別会計及び坂東市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類及びその他の政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 度

坂 東 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
2	一般会計決算状況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	財政構造及び運営について	3
(3)	歳入の状況	5
(4)	歳出の状況	21
3	特別会計決算状況	30
(1)	国民健康保険	30
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険	35
(4)	介護事業	38
(5)	農業集落排水事業	40
(6)	工業団地整備事業	42
4	財産に関する調書	44
5	むすび	51

別 紙 1

別 紙 2

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位とし半角文字で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 3 比較数値は原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は原則として四捨五入した。
なお、比率が1,000%以上は「略」とした。
- 4 構成比は、決算額における割合を計上し、合計に一致するよう調整した。

令和３年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度坂東市一般会計歳入歳出決算書

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
同	介護保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護事業特別会計歳入歳出決算書
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
同	工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算書
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和４年７月２８日から令和４年８月１７日まで

第３ 審査の方法

令和３年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類の審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査し、予算執行の適否を検討するとともに、計数の確認を行い、例月出納検査の資料も活用し、あわせて、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第４ 審査の結果

令和３年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成され関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められた。また、予算執行についても所期の目的に従い、おおむね良好に執行されていたことが認められた。

審査の概要は、次頁以降のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度（以下「本年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、以下のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	対予算 現額比率	令和2年度	差引増減額	増減率
一般会計	予算現額	24,552,063,000	—	29,529,145,000	△ 4,977,082,000	△ 16.9
	歳入 A	24,216,197,181	98.6	28,912,325,606	△ 4,696,128,425	△ 16.2
	歳出 B	23,296,482,536	94.9	27,538,063,875	△ 4,241,581,339	△ 15.4
	差引 A-B	919,714,645	—	1,374,261,731	△ 454,547,086	△ 33.1
特別会計	予算現額	13,993,864,000	—	12,201,244,000	1,792,620,000	14.7
	歳入 A	11,125,632,210	79.5	11,103,597,388	22,034,822	0.2
	歳出 B	10,805,602,496	77.2	10,902,172,995	△ 96,570,499	△ 0.9
	差引 A-B	320,029,714	—	201,424,393	118,605,321	58.9
合計	予算現額	38,545,927,000	—	41,730,389,000	△ 3,184,462,000	△ 7.6
	歳入 A	35,341,829,391	91.7	40,015,922,994	△ 4,674,093,603	△ 11.7
	歳出 B	34,102,085,032	88.5	38,440,236,870	△ 4,338,151,838	△ 11.3
	差引 A-B	1,239,744,359	—	1,575,686,124	△ 335,941,765	△ 21.3

歳入予算の収入率は、全体で91.7％で、会計別では一般会計が98.6％、特別会計が79.5％となっている。

歳出予算の執行率は、全体で88.5％で、会計別では一般会計が94.9％、特別会計が77.2％となっている。

令和2年度（以下「前年度」という。）と比較すると、歳入は全体で11.7％減少し、歳出は11.3％減少している。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
予算現額	24,552,063,000	29,529,145,000	△ 4,977,082,000	△ 16.9
歳入総額	24,216,197,181	28,912,325,606	△ 4,696,128,425	△ 16.2
歳出総額	23,296,482,536	27,538,063,875	△ 4,241,581,339	△ 15.4
歳入歳出差引額	919,714,645	1,374,261,731	△ 454,547,086	△ 33.1
翌年度繰越額	132,916,000	412,345,000	△ 279,429,000	△ 67.8
(翌年度へ繰越すべき財源)	(64,646,000)	(118,493,000)	(△53,847,000)	(△ 45.4)
実質収支額	855,068,645	1,255,768,731	△ 400,700,086	△ 31.9
単年度収支額	△ 400,700,086	471,965,335	—	—

本年度の決算額は、歳入総額24,216,197,181円、歳出総額23,296,482,536円、歳入歳出差引額は919,714,645円である。翌年度へ繰越すべき財源は64,646,000円であり、実質収支額は855,068,645円となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入総額で4,696,128,425円(16.2%)、歳出総額で4,241,581,339円(15.4%)それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は400,700,086円の赤字となっている。

(2) 財政構造及び運営について

財政力指数表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
基準財政収入額	7,143,409	7,219,204	△ 75,795	△ 1.0
基準財政需要額	11,451,102	11,035,797	415,305	3.8
財政力指数	0.646	0.664	△ 0.018	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	14,027,835	13,136,408	891,427	6.8
経常経費充当一般財源等	12,801,629	12,451,199	350,430	2.8
経常収支比率	85.3	89.9	△ 4.6	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、70～80％が望ましいとされてきた。しかし、地方財政全体が悪化している現在、ほとんどの都市が90％前後となり、100％（完全に財政が硬直化している状態）を超える都市も出てきている。

本市にあっては、本年度85.3％で前年度から4.6ポイント減少しており、若干の改善が見られる。

経常一般財源等比率比較表

(単位：千円、％)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	14,027,835	13,136,408	891,427	6.8
標準財政規模	14,287,853	13,631,814	656,039	4.8
経常一般財源等比率	98.2	96.4	1.8	—

*資料：決算統計データによる

経常一般財源等比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、この数値が100％を超えるほど経常一般財源に余裕があるものとされている。

本年度は98.2％で前年度から1.8ポイント増加した。この要因は、地方交付税の増等により、経常一般財源等収入額が増加したためである。

積立金・地方債・公債費比率比較表

(単位：千円、％)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
積立金現在高	5,338,351	3,752,404	1,585,947	42.3
	(3,604,244)	(2,559,488)	(1,044,756)	(40.8)
地方債現在高	30,124,028	31,524,189	△ 1,400,161	△ 4.4
実質公債費比率	6.7	6.8	△ 0.1	—

※積立金現在高は、減債基金積立金及び特定目的基金積立金（ ）内数字を含む。

*資料：決算統計データによる

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を3カ年の平均で示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合のことである。この比率が18％以上となった場合、起債に際し、総務大臣等の許可が必要である。

本年度は6.7％で、前年度より0.1ポイント減少している。

(3) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		24,552,063,000	29,529,145,000	△ 4,977,082,000	△ 16.9
調定額		24,561,199,395	29,287,539,381	△ 4,726,339,986	△ 16.1
収入済額		24,216,197,181	28,912,325,606	△ 4,696,128,425	△ 16.2
不納欠損額		21,134,582	33,408,474	△ 12,273,892	△ 36.7
収入未済額		323,867,632	341,805,301	△ 17,937,669	△ 5.2
収入率	対予算現額	98.6	97.9	—	ポイント 0.7
	対調定額	98.6	98.7	—	ポイント △ 0.1

本年度の収入済額は24,216,197,181円で、予算現額に対して98.6%、調定額に対して98.6%の収入率を示している。

これを前年度と比較すると収入済額で4,696,128,425円（16.2%）減少、調定額に対する収入率は0.1ポイント減少している。また、不納欠損額は12,273,892円（36.7%）減少し、収入未済額は17,937,669円（5.2%）減少している。

自主・依存財源年度別比較表

(単位：円、%)

財源 \ 年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,097,069,106	41.7	9,855,148,130	34.1	241,920,976	2.5
依存財源	14,119,128,075	58.3	19,057,177,476	65.9	△ 4,938,049,401	△ 25.9
計	24,216,197,181	100.0	28,912,325,606	100.0	△ 4,696,128,425	△ 16.2

自主財源の構成比は41.7%で対前年度7.6ポイントの増加、金額は241,920,976円（2.5%）の増加である。その内訳の主なものとして、市税128,322,773円（1.6%）、寄付金33,032,190円（107.4%）がそれぞれ増加しているためである。

一方、依存財源の構成比は58.3%で対前年度7.6ポイントの減少、金額としては4,938,049,401円（25.9%）の減少である。その内訳の主なものとして、地方交付税527,754,000円（12.2%）、地方特例交付金84,557,000円（162.1%）の

増加に対し、国庫支出金4,654,204,406円（49.6％）、県支出金948,198,630円（38.5％）減少している。

歳入の内訳は別紙1及び以下のとおりである。

第1款 市税

（単位：円、％）

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,649,260,000	7,756,923,000	△ 107,663,000	△ 1.4
調 定 額		8,301,366,790	8,206,131,524	95,235,266	1.2
収 入 済 額		7,994,428,294	7,866,105,521	128,322,773	1.6
不 納 欠 損 額		20,884,932	33,408,474	△ 12,523,542	△ 37.5
収 入 未 済 額		286,053,564	306,617,529	△ 20,563,965	△ 6.7
収 入 率	対予算現額	104.5	101.4	—	ポイント 3.1
	対調定額	96.3	95.9	—	ポイント 0.4
対歳入総額構成比		33.0	27.2	—	ポイント 5.8

市税の内訳

（単位：円、％）

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		3,124,882,915	3,094,748,552	30,134,363	1.0
固 定 資 産 税		3,930,595,209	3,867,199,882	63,395,327	1.6
軽 自 動 車 税		198,352,438	195,051,430	3,301,008	1.7
市 た ば こ 税		465,848,242	432,171,438	33,676,804	7.8
都 市 計 画 税		274,749,490	276,934,219	△ 2,184,729	△ 0.8
計		7,994,428,294	7,866,105,521	128,322,773	1.6

本年度の収入済額は7,994,428,294円で、前年度と比較して128,322,773円増加している。その内訳として、市民税が30,134,363円（1.0％）、固定資産税が63,395,327円（1.6％）、軽自動車税が3,301,008円（1.7％）、市たばこ税が33,676,804円（7.8％）増加した一方で、都市計画税が2,184,729円（0.8％）減少している。

市民税の内訳は、個人分が2,533,237,181円（構成比81.1％）、法人分が591,645,734円（同18.9％）で、前年度と比較すると、個人分は30,165,480（1.2％）の増加、法人分は31,117円の減少となっている。

第2款 地方譲与税

（単位：円、％）

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		283,854,000	316,901,000	△ 33,047,000	△ 10.4
調 定 額		309,825,000	302,725,000	7,100,000	2.3
収 入 済 額		309,825,000	302,725,000	7,100,000	2.3
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	109.1	95.5	—	ポイント 13.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.3	1.1	—	ポイント 0.2

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が224,467,000円（構成比72.5％）、地方揮発油譲与税78,507,000円（同25.3％）、森林環境譲与税6,851,000円（同2.2％）である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、％）

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	△ 33.3
調 定 額		3,908,000	5,003,000	△ 1,095,000	△ 21.9
収 入 済 額		3,908,000	5,003,000	△ 1,095,000	△ 21.9
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	97.7	83.4	—	ポイント 14.3
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき利子割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		24,000,000	26,000,000	△ 2,000,000	△ 7.7
調 定 額		37,056,000	23,967,000	13,089,000	54.6
収 入 済 額		37,056,000	23,967,000	13,089,000	54.6
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	154.4	92.2	—	ポイント 62.2
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		26,000,000	15,000,000	11,000,000	73.3
調 定 額		44,011,000	33,353,000	10,658,000	32.0
収 入 済 額		44,011,000	33,353,000	10,658,000	32.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	169.3	222.4	—	ポイント △ 53.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.1	—	ポイント 0.1

この交付金は、株式などの譲渡所得に課税される株式譲渡所得割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		36,000,000	62,000,000	△ 26,000,000	△ 41.9
調定額		98,861,000	53,533,000	45,328,000	84.7
収入済額		98,861,000	53,533,000	45,328,000	84.7
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	274.6	86.3	—	ポイント 188.3
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.4	0.2	—	ポイント 0.2

この交付金は、法人事業税額収入金の100分の7.7が、市町村の法人税割額及び従業者数により按分され交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,160,000,000	1,090,000,000	70,000,000	6.4
調定額		1,255,561,000	1,157,953,000	97,608,000	8.4
収入済額		1,255,561,000	1,157,953,000	97,608,000	8.4
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	108.2	106.2	—	ポイント 2.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		5.2	4.0	—	ポイント 1.2

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を市町村の国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、前年度に比べ97,608,000円（8.4%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		62,000,000	62,000,000	0	0.0
調定額		70,259,700	64,234,065	6,025,635	9.4
収入済額		70,259,700	64,234,065	6,025,635	9.4
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	113.3	103.6	—	ポイント 9.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.2	—	ポイント 0.1

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内に所在するゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		18,000,000	33,500,000	△ 15,500,000	△ 46.3
調定額		26,643,000	21,783,000	4,860,000	22.3
収入済額		26,643,000	21,783,000	4,860,000	22.3
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	148.0	65.0	—	ポイント 83.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車税環境性能割額の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		136,616,000	52,177,000	84,439,000	161.8
調 定 額		136,734,000	52,177,000	84,557,000	162.1
収 入 済 額		136,734,000	52,177,000	84,557,000	162.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.1	100.0	—	ポイント 0.1
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.6	0.2	—	ポイント 0.4

この交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、国から交付されたものである。

内訳は、減収補てん分が50,491,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が86,243,000円となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,657,693,000	4,159,791,000	497,902,000	12.0
調 定 額		4,840,255,000	4,312,501,000	527,754,000	12.2
収 入 済 額		4,840,255,000	4,312,501,000	527,754,000	12.2
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	103.9	103.7	—	ポイント 0.2
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		20.0	14.9	—	ポイント 5.1

収入済額の内訳は、普通交付税が4,307,693,000円（構成比89.0%）、特別交付税が532,562,000円（同11.0%）である。収入済額は527,754,000円（12.2%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		5,000,000	5,000,000	0	0.0
調定額		4,829,000	4,960,000	△ 131,000	△ 2.6
収入済額		4,829,000	4,960,000	△ 131,000	△ 2.6
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	96.6	99.2	－	ポイント Δ 2.6
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	－	ポイント 0.0

この交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された交通反則金を人口の集中度及び交通事故発生件数などを基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		77,207,000	75,473,000	1,734,000	2.3
調定額		76,337,006	70,067,689	6,269,317	8.9
収入済額		75,464,406	69,075,339	6,389,067	9.2
不納欠損額		249,650	0	249,650	皆増
収入未済額		622,950	992,350	△ 369,400	△ 37.2
収入率	対予算現額	97.7	91.5	－	ポイント 6.2
	対調定額	98.9	98.6	－	ポイント 0.3
対歳入総額構成比		0.3	0.2	－	ポイント 0.1

収入済額の内訳は、社会福祉費負担金が2,208,776円、児童福祉費負担金が68,294,780円、保健衛生費負担金が904,320円、小学校費負担金が2,338,660円、中学校費負担金が563,960円、幼稚園費負担金が255,910円、社会教育費負担金が898,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		156,013,000	152,476,000	3,537,000	2.3
調定額		146,928,874	144,863,897	2,064,977	1.4
収入済額		135,048,874	133,313,897	1,734,977	1.3
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		11,880,000	11,550,000	330,000	2.9
収入率	対予算現額	86.6	87.4	—	ポイント Δ 0.8
	対調定額	91.9	92.0	—	ポイント Δ 0.1
対歳入総額構成比		0.5	0.5	—	ポイント 0.0

収入済額で使用料の主なものは、住宅使用料42,062,086円、認定こども園保育料25,102,270円、衛生使用料9,533,945円、保健体育使用料7,875,750円、総務使用料（行政財産使用料等）7,396,047円、道路使用料4,947,860円である。手数料の主なものは、総務手数料（戸籍証明書等）26,579,700円、土木手数料（開発許可等申請手数料等）2,193,200円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		5,022,372,000	9,754,189,000	△ 4,731,817,000	Δ 48.5
調定額		4,722,390,143	9,376,594,549	△ 4,654,204,406	Δ 49.6
収入済額		4,722,390,143	9,376,594,549	△ 4,654,204,406	Δ 49.6
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	94.0	96.1	—	ポイント Δ 2.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		19.5	32.4	—	ポイント Δ 12.9

国庫負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	718,553,709	682,016,897	36,536,812	5.4
児童福祉費	1,038,633,428	1,091,426,719	△ 52,793,291	△ 4.8
生活保護費	622,697,250	622,414,787	282,463	0.0
保健衛生費	241,714,480	427,950	241,286,530	56381.9
幼稚園費	565,400	308,400	257,000	83.3
計	2,622,164,267	2,396,594,753	225,569,514	9.4

収入済額の主なものは、生活保護費の生活保護費負担金622,697,250円、社会福祉費の障害者自立支援給付費等負担金474,268,496、児童福祉費の施設型給付費負担金397,277,926円である。

国庫補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	297,520,224	6,160,117,692	△ 5,862,597,468	△ 95.2
民生費	1,396,681,095	335,049,000	1,061,632,095	316.9
衛生費	175,086,000	28,572,000	146,514,000	512.8
商工費	4,045,000	4,029,000	16,000	0.4
土木費	173,735,330	124,769,954	48,965,376	39.2
教育費	34,407,000	307,462,000	△ 273,055,000	△ 88.8
計	2,081,474,649	6,959,999,646	△ 4,878,524,997	△ 70.1

収入済額の主なものとしては、児童福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金783,612,000円、社会福祉費の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金379,897,000円、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金270,640,224円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金157,409,000円、土木費の社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）73,500,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	947,000	973,000	△ 26,000	△ 2.7
民生費	16,585,636	18,042,694	△ 1,457,058	△ 8.1
土木費	1,218,591	984,456	234,135	23.8
計	18,751,227	20,000,150	△ 1,248,923	△ 6.2

収入済額の主なものは、民生費の基礎年金事務費委託金13,129,034円、協力連携事務費委託金3,079,782円などである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1, 591, 878, 000	2, 570, 449, 000	△ 978, 571, 000	△ 38. 1
調 定 額		1, 511, 995, 232	2, 460, 193, 862	△ 948, 198, 630	△ 38. 5
収 入 済 額		1, 511, 995, 232	2, 460, 193, 862	△ 948, 198, 630	△ 38. 5
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	95. 0	95. 7	—	ポイント Δ 0. 7
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	—	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		6. 2	8. 5	—	ポイント Δ 2. 3

県負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
民生費	904,551,252	893,527,168	11,024,084	1.2
衛生費	177,117	20,226	156,891	775.7
農林水産業費	46,500,000	40,950,000	5,550,000	13.6
教育費	282,700	3,861,200	△ 3,578,500	△ 92.7
計	951,511,069	938,358,594	13,152,475	1.4

収入済額の主なものは、民生費の社会福祉費県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金236,581,329円、国民健康保険基盤安定負担金161,772,682円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金87,891,814円、障害児入所給付費等負担金57,995,711円である。児童福祉費県負担金では、施設型給付費負担金191,980,981円、被用者小学校修了前特例給付負担金56,707,500円である。農林水産業費の農業費県負担金では、地籍調査費負担金が46,500,000円である。

県補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	705,000	115,500	589,500	510.4
民生費	305,535,766	340,570,641	△ 35,034,875	△ 10.3
衛生費	13,648,000	10,086,000	3,562,000	35.3
農林水産業費	39,977,819	958,690,557	△ 918,712,738	△ 95.8
商工費	1,808,149	41,970,878	△ 40,162,729	△ 95.7
土木費	49,103,774	47,072,909	2,030,865	4.3
教育費	5,503,320	5,273,000	230,320	4.4
計	416,281,828	1,403,779,485	△ 987,497,657	△ 70.3

収入済額の主なものは、民生費の医療費補助金140,962,735円、低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金事業費補助金33,777,251円、放課後児童健全育成事業費補助金29,976,000円、施設型給付費補助金26,928,137円、地域子育て支援拠点事業費補助金23,530,000円、土木費の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金41,172,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	137,147,902	110,037,019	27,110,883	24.6
民生費	19,260	0	19,260	皆増
衛生費	72,869	34,212	38,657	113.0
農林水産業費	6,942,104	7,657,565	△ 715,461	△ 9.3

土 木 費	5,200	4,400	800	18.2
教 育 費	15,000	322,587	△ 307,587	△ 95.4
計	144,202,335	118,055,783	26,146,552	22.1

収入済額の主なものは、総務管理費の県民税徴収交付金87,672,938、選挙費の県知事選挙委託金18,787,622円、衆議院議員選挙委託金22,508,786円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		15,733,000	15,367,000	366,000	2.4
調 定 額		11,151,062	23,873,733	△ 12,722,671	△ 53.3
収 入 済 額		11,151,062	23,873,733	△ 12,722,671	△ 53.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	70.9	155.4	—	ポイント Δ 84.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.1	—	皆減

収入済額の主なものは、財産貸付収入の6,269,674円、不動産売払（土地）収入の2,826,180円、物品売払収入の1,429,500円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		35,476,000	23,170,000	12,306,000	53.1
調 定 額		63,798,250	30,766,060	33,032,190	107.4
収 入 済 額		63,798,250	30,766,060	33,032,190	107.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0

収入率	対予算現額	179.8	132.8	—	ポイント 47.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.1	—	ポイント 0.2

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金56,029,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		499,158,000	437,155,000	62,003,000	14.2
調定額		87,216,600	402,040,000	△ 314,823,400	△ 78.3
収入済額		87,216,600	402,040,000	△ 314,823,400	△ 78.3
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	17.5	92.0	—	ポイント Δ 74.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.4	1.4	—	ポイント Δ 1.0

収入済額の主なものは、地域振興基金繰入金60,000,000円、介護保険特別会計繰入金24,744,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,374,261,000	971,568,000	402,693,000	41.4
調定額		1,374,261,731	971,568,396	402,693,335	41.4
収入済額		1,374,261,731	971,568,396	402,693,335	41.4
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		5.7	3.4	—	ポイント 2.3

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		622,342,000	385,606,000	236,736,000	61.4
調 定 額		381,011,007	381,050,606	△ 39,599	0.0
収 入 済 額		355,699,889	358,405,184	△ 2,705,295	△ 0.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		25,311,118	22,645,422	2,665,696	11.8
収 入 率	対予算現額	57.2	92.9	—	ポイント Δ 35.7
	対 調 定 額	93.4	94.1	—	ポイント Δ 0.7
対歳入総額構成比		1.5	1.2	—	ポイント 0.3

収入済額の主なものは、雑入の学校給食費納付金148,374,770円、医療福祉費雑入35,245,330円、後期高齢者医療給付費負担金清算金18,921,290円、延滞金13,173,939円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1, 095, 200, 000	1, 558, 400, 000	△ 463, 200, 000	Δ 29. 7
調 定 額		1, 056, 800, 000	1, 188, 200, 000	△ 131, 400, 000	Δ 11. 1
収 入 済 額		1, 056, 800, 000	1, 188, 200, 000	△ 131, 400, 000	Δ 11. 1
収 入 未 済 額		0	0	0	0. 0
収 入 率	対予算現額	96. 5	76. 2	—	ポイント 20. 3
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	—	ポイント 0. 0
対歳入総額構成比		4. 4	4. 1	—	ポイント 0. 3

市債の内訳

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業債		18,000,000	28,400,000	△ 10,400,000	△ 36.6
土木債	土木債	3,600,000	160,800,000	△ 157,200,000	△ 97.8
	都市計画債	6,200,000	40,500,000	△ 34,300,000	△ 84.7
消防債		0	22,600,000	△ 22,600,000	皆減
教育債	小学校債	55,900,000	153,700,000	△ 97,800,000	△ 63.6
	中学校債	0	14,900,000	△ 14,900,000	皆減
臨時財政対策債		973,100,000	715,900,000	257,200,000	35.9
減収補てん債		0	51,400,000	△ 51,400,000	皆減
計		1,056,800,000	1,188,200,000	△ 131,400,000	△ 11.1

収入済額の主なものは、小学校債の逆井山小学校校舎トイレ改修事業債55,900,000円、農林水産業債の農業農村整備事業債15,200,000円、臨時財政対策債973,100,000円である。

事業別市債の状況

(単位：円)

区 分	市 債 額	
	令和3年度	令和2年度
地盤沈下対策事業債	2,800,000	4,800,000
農業農村整備事業債	15,200,000	23,600,000
道路新設改良事業債	0	1,800,000
道路改良事業債	0	149,200,000
橋りょう改良事業債	3,600,000	9,800,000
都市計画街路事業債	6,200,000	40,500,000
消防防災施設整備事業債	0	22,600,000
七重小学校校舎大規模改造事業債	0	114,700,000
小学校通信ネットワーク整備事業債	0	39,000,000
中学校通信ネットワーク整備事業債	0	14,900,000

逆井山小学校校舎トイレ改修事業債	55,900,000	0
臨時財政対策債	973,100,000	715,900,000
減収補てん債	0	51,400,000
合 計	1,056,800,000	1,188,200,000

(4) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	24,552,063,000	29,529,145,000	△ 4,977,082,000	△ 16.9
支出済額	23,296,482,536	27,538,063,875	△ 4,241,581,339	△ 15.4
翌年度繰越額	132,916,000	412,345,000	△ 279,429,000	△ 67.8
不用額	1,122,664,464	1,578,736,125	△ 456,071,661	△ 28.9
執行率	94.9	93.3	—	ポイント 1.6

本年度の決算状況は、予算については、当初予算額20,400,000,000円に補正増額3,739,718,000円、繰越事業費繰越額412,345,000円が加わり、予算現額24,552,063,000円となった。前年度と比較し4,977,082,000円（16.9%）の減額である。

支出済額については、前年度と比較し4,241,581,339円（15.4%）の減少で予算現額に対する執行率は94.9%である。

目的別による構成比率の主なものを高い順に見ると、民生費37.1%、総務費17.3%、公債費11.1%、教育費8.5%、土木費8.4%となっている。

(別紙2参照)

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,136,224	52.1	10,637,319	38.7	1,498,905	14.1
人件費	3,696,400	15.9	3,729,635	13.6	△ 33,235	△ 0.9
扶助費	5,844,982	25.1	4,635,729	16.8	1,209,253	26.1

公債費	2,594,842	11.1	2,271,955	8.3	322,887	14.2
投資的経費	1,450,726	6.2	2,717,091	9.9	△ 1,266,365	△ 46.6
補助事業費	472,369	2.0	1,636,551	6.0	△ 1,164,182	△ 71.1
単独事業費	978,357	4.2	1,080,540	3.9	△ 102,183	△ 9.5
その他の経費	9,700,881	41.7	14,175,126	51.4	△ 4,474,245	△ 31.6
計	23,287,831	100.0	27,529,536	100.0	△ 4,241,705	△ 15.4

※ 資料：決算統計データによる。なお、地方財政状況調査より高額療養費返納金相当分（R3 8,652千円、R2 8,528千円）は規模控除することとされているため、決算書の決算額とは一致しない。

性質別経費の決算額は、義務的経費が12,136,224千円（構成比52.1％）で内訳は人件費が3,696,400千円（同15.9％）、扶助費が5,844,982千円（同25.1％）、公債費が2,594,842千円（同11.1％）である。投資的経費は1,450,726千円（同6.2％）で、内訳は補助事業費が472,369千円（同2.0％）、単独事業費が978,357千円（同4.2％）、その他の経費は9,700,881千円（同41.7％）である。これを前年度と比較すると義務的経費が1,498,905千円（14.1％）増加し、投資的経費は1,266,365千円（46.6％）減少、その他の経費は4,474,245千円（31.6％）減少している。

第1款 議会費

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	203,796,000	211,115,000	△ 7,319,000	△ 3.5
支出済額	197,714,988	207,561,695	△ 9,846,707	△ 4.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	6,081,012	3,553,305	2,527,707	71.1
執行率	97.0	98.3	－	ポイント △ 1.3
構成比	0.9	0.8	－	ポイント 0.1

支出済額を前年度と比較すると9,846,707円（4.7％）減少している。不用

額の主なものは、負担金補助及び交付金の4,233,418円、交際費の869,000円等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,154,508,000	8,060,447,000	△ 3,905,939,000	△ 48.5
支出済額	4,023,259,443	7,871,621,067	△ 3,848,361,624	△ 48.9
翌年度繰越額	4,752,000	301,000	4,451,000	略
不用額	126,496,557	188,524,933	△ 62,028,376	△ 32.9
執行率	96.8	97.7	—	ポイント △ 0.9
構成比	17.3	28.6	—	ポイント △ 11.3

不用額の主なものとしては、総務管理費の企画費38,964,743円、一般管理費31,951,546円、財産管理費18,953,778円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務管理費	3,584,971,000	3,479,679,426	3,784,000	101,507,574	97.1	86.5
徴税費	266,266,000	262,272,296	0	3,993,704	98.5	6.5
戸籍住民基本台帳費	195,451,000	188,019,090	968,000	6,463,910	96.2	4.7
選挙費	57,899,000	46,285,540	0	11,613,460	79.9	1.1
統計調査費	3,867,000	2,576,305	0	1,290,695	66.6	0.1
監査委員費	28,102,000	27,589,641	0	512,359	98.2	0.7
交通安全対策費	17,952,000	16,837,145	0	1,114,855	93.8	0.4
計	4,154,508,000	4,023,259,443	4,752,000	126,496,557	96.8	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,122,670,000	8,311,216,000	811,454,000	9.8
支出済額	8,634,486,879	7,812,767,470	821,719,409	10.5
翌年度繰越額	23,729,000	0	23,729,000	皆増
不用額	464,454,121	498,448,530	△ 33,994,409	△ 6.8
執行率	94.6	94.0	—	ポイント 0.6
構成比	37.1	28.4	—	ポイント 8.7

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費122,281,319円、医療福祉費26,573,709円、児童福祉費の児童福祉措置費200,360,987円、認定こども園費35,914,606円、生活保護費の扶助費47,227,607円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
社会福祉費	4,407,867,000	4,235,754,222	6,349,000	165,763,778	96.1	49.1
児童福祉費	3,803,575,000	3,535,880,154	17,380,000	250,314,846	93.0	40.9
生活保護費	911,126,000	862,782,503	0	48,343,497	94.7	10.0
災害救助費	102,000	70,000	0	32,000	68.6	0.0
計	9,122,670,000	8,634,486,879	23,729,000	464,454,121	94.6	100.0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,948,615,000	1,657,089,000	291,526,000	17.6
支出済額	1,872,193,534	1,470,724,473	401,469,061	27.3
翌年度繰越額	19,373,000	113,769,000	△ 94,396,000	△ 83.0
不用額	57,048,466	72,595,527	△ 15,547,061	△ 21.4
執行率	96.1	88.8	—	ポイント 7.3
構成比	8.0	5.3	—	ポイント 2.7

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費36,759,928円、環境衛生費9,758,713円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
保 健 衛 生 費	950,254,000	881,190,219	19,373,000	49,690,781	92.7	47.1
清 掃 費	994,787,000	988,481,863	0	6,305,137	99.4	52.8
公 害 対 策 費	3,574,000	2,521,452	0	1,052,548	70.5	0.1
計	1,948,615,000	1,872,193,534	19,373,000	57,048,466	96.1	100.0

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	80,000	80,000	0	0.0
支 出 済 額	50,000	50,000	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	30,000	30,000	0	0.0
執 行 率	62.5	62.5	—	ポイント 0.0
構 成 比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

支出済額は、水海道地区雇用対策連絡会負担金の50,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	868,991,000	1,776,589,000	△ 907,598,000	△ 51.1
支 出 済 額	794,902,636	1,708,081,980	△ 913,179,344	△ 53.5
翌 年 度 繰 越 額	18,630,000	35,300,000	△ 16,670,000	△ 47.2
不 用 額	55,458,364	33,207,020	22,251,344	67.0
執 行 率	91.5	96.1	—	ポイント △ 4.6
構 成 比	3.4	6.2	—	ポイント △ 2.8

不用額の主なものは、農業費の農業振興費23,735,739円、農地費27,062,717円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農 業 費	868,309,000	794,284,423	18,630,000	55,394,577	91.5	99.9
林 業 費	682,000	618,213	0	63,787	90.6	0.1
計	868,991,000	794,902,636	18,630,000	55,458,364	91.5	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	551,083,000	627,178,000	△ 76,095,000	△ 12.1
支 出 済 額	465,459,084	493,033,050	△ 27,573,966	△ 5.6
翌 年 度 繰 越 額	0	27,000,000	△ 27,000,000	皆減
不 用 額	85,623,916	107,144,950	△ 21,521,034	△ 20.1
執 行 率	84.5	78.6	—	ポイント 5.9
構 成 比	2.0	1.8	—	ポイント 0.2

不用額の主なものは、商工費の商工振興費79,774,026円である。

支出済額の主なものは、商工振興費の工場誘致奨励金127,592,500円、プレミアム付商品券事業委託料177,320,790円等である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,114,116,000	2,320,697,000	△ 206,581,000	△ 8.9
支 出 済 額	1,952,697,146	2,038,394,843	△ 85,697,697	△ 4.2
翌 年 度 繰 越 額	62,024,000	99,635,000	△ 37,611,000	△ 37.7
不 用 額	99,394,854	182,667,157	△ 83,272,303	△ 45.6
執 行 率	92.4	87.8	—	ポイント 4.6
構 成 比	8.4	7.4	—	ポイント 1.0

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費57,350,873円、都市計画費の街路事業費10,348,200円等である。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道事業に要する経費559,883,160円、道路橋りょう費のその他路線道路新設改良に要する経費436,837,258円、道路維持管理に要する経費272,503,096円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
土 木 管 理 費	216,834,000	210,090,867	0	6,743,133	96.9	10.8
道路橋りょう費	1,002,270,000	888,925,223	54,129,000	59,215,777	88.7	45.5
河 川 費	1,691,000	1,216,067	0	474,933	71.9	0.0
都 市 計 画 費	848,695,000	813,643,858	7,895,000	27,156,142	95.9	41.7
住 宅 費	44,626,000	38,821,131	0	5,804,869	87.0	2.0
計	2,114,116,000	1,952,697,146	62,024,000	99,394,854	92.4	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	793,567,000	823,742,000	△ 30,175,000	△ 3.7
支 出 済 額	777,651,402	809,872,927	△ 32,221,525	△ 4.0
翌 年 度 繰 越 額	3,410,000	0	3,410,000	皆増
不 用 額	12,505,598	13,869,073	△ 1,363,475	△ 9.8
執 行 率	98.0	98.3	—	ポイント △ 0.3
構 成 比	3.3	2.9	—	ポイント 0.4

支出済額の主なものは、常備消防に要する経費691,699,000円及び消防団活動に要する経費51,130,761円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,187,659,000	3,445,734,000	△ 1,258,075,000	△ 36.5
支出済額	1,983,225,554	2,854,001,662	△ 870,776,108	△ 30.5
翌年度繰越額	998,000	136,340,000	△ 135,342,000	△ 99.3
不用額	203,435,446	455,392,338	△ 251,956,892	△ 55.3
執行率	90.7	82.8	—	ポイント 7.9
構成比	8.5	10.4	—	ポイント △ 1.9

不用額の主なものは、幼稚園費の幼稚園費45,777,271円、保健体育費の学校給食施設費34,489,583円等である。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費457,054,089円、小学校費の学校管理費166,915,430円、施設費216,586,504円、保健体育費の学校給食施設費388,658,417円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
教育総務費	590,328,000	567,493,755	0	22,834,245	96.1	28.6
小学校費	432,523,000	403,628,428	0	28,894,572	93.3	20.4
中学校費	197,041,000	170,850,820	0	26,190,180	86.7	8.6
幼稚園費	177,317,000	128,665,973	998,000	47,653,027	72.6	6.5
社会教育費	273,239,000	244,297,426	0	28,941,574	89.4	12.3
保健体育費	517,211,000	468,289,152	0	48,921,848	90.5	23.6
計	2,187,659,000	1,983,225,554	998,000	203,435,446	90.7	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,595,846,000	2,272,955,000	322,891,000	14.2
支出済額	2,594,841,870	2,271,954,708	322,887,162	14.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	1,004,130	1,000,292	3,838	0.4
執行率	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
構成比	11.1	8.2	—	ポイント 2.9

支出済額の内訳は、元金が2,456,960,858円、利子が137,881,012円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充用額	18,870,000	7,699,000	11,171,000	145.1
不用額	11,130,000	22,301,000	△ 11,171,000	△ 50.1

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	5,927,112,000	6,268,712,000	△ 341,600,000	△ 5.4
歳 入 総 額	6,017,531,921	6,053,953,488	△ 36,421,567	△ 0.6
歳 出 総 額	5,817,121,307	6,003,676,564	△ 186,555,257	△ 3.1
歳入歳出差引額	200,410,614	50,276,924	150,133,690	298.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	200,410,614	50,276,924	150,133,690	298.6
単 年 度 収 支 額	150,133,690	△ 12,622,734	—	—

本年度の決算額は、歳入総額6,017,531,921円、歳出総額5,817,121,307円で実質収支額が200,410,614円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は150,133,690円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,927,112,000	6,268,712,000	△ 341,600,000	△ 5.4
調 定 額	6,348,498,930	6,439,046,303	△ 90,547,373	△ 1.4
収 入 済 額	6,017,531,921	6,053,953,488	△ 36,421,567	△ 0.6
不 納 欠 損 額	26,343,329	49,189,681	△ 22,846,352	△ 46.4
収 入 未 済 額	304,623,680	335,903,134	△ 31,279,454	△ 9.3
収 入 率				
対予算現額	101.5	96.6	—	ポイント 4.9
対調定額	94.8	94.0	—	ポイント 0.8

本年度の収入済額は、6,017,531,921円で予算現額に対し101.5%、調定額に対し94.8%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で90,547,373円（1.4%）減少し、収入済額でも36,421,567円（0.6%）減少している。不納欠損額は22,846,352円（46.4%）減少し、収入未済額は31,279,454円（9.3%）減少している。

歳入の決算比較表款別収入状況は、次表のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,543,667,174	25.7	1,563,974,128	25.8	△ 20,306,954	△ 1.3
使用料及び手数料	880,197	0.0	912,950	0.0	△ 32,753	△ 3.6
県支出金	4,004,569,742	66.6	3,961,612,813	65.5	42,956,929	1.1
財産収入	23,000	0.0	34,000	0.0	△ 11,000	△ 32.4
繰入金	396,664,000	6.6	436,188,000	7.2	△ 39,524,000	△ 9.1
繰越金	50,276,924	0.8	62,899,658	1.1	△ 12,622,734	△ 20.1
諸収入	20,749,884	0.3	26,126,939	0.4	△ 5,377,055	△ 20.6
国庫支出金	701,000	0.0	2,205,000	0.0	△ 1,504,000	△ 68.2
歳入合計	6,017,531,921	100.0	6,053,953,488	100.0	△ 36,421,567	△ 0.6

本会計の主要な財源である国民健康保険税の収入済額は1,543,667,174円で前年度と比較して20,306,954円（1.3%）減少し、歳入合計に占める構成比率は25.7%となっている。国民健康保険税の徴収率は82.4%で前年度より2.1ポイント増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,927,112,000	6,268,712,000	△ 341,600,000	△ 5.4
支出済額	5,817,121,307	6,003,676,564	△ 186,555,257	△ 3.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	109,990,693	265,035,436	△ 155,044,743	△ 58.5
執行率	98.1	95.8	—	ポイント 2.3

本年度の決算状況は、当初予算額5,859,400,000円に対し67,712,000円を補正増額し、予算現額5,927,112,000円で前年度と比較して341,600,000円（5.4%）の減少である。支出済額は5,817,121,307円、執行率は98.1%で、前年度と比較すると支出済額は186,555,257円（3.1%）減少した一方で、執行率は2.3ポイント増加している。

歳出の決算比較表款別執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	85,403,000	83,708,983	0	1,694,017	98.0	1.4
保険給付費	4,019,281,000	3,919,050,037	0	100,230,963	97.5	67.4
国民健康保険 事業費納付金	1,647,972,000	1,647,970,046	0	1,954	99.9	28.3
共同事業 拠 出 金	1,000	89	0	911	8.9	0.0
保健事業費	46,822,000	41,816,664	0	5,005,336	89.3	0.7
基金積立金	114,940,000	114,940,000	0	0	100.0	2.0
諸 支 出 金	9,638,000	9,635,488	0	2,512	99.9	0.2
予 備 費	3,055,000	0	0	3,055,000	0.0	0.0
歳出合計	5,927,112,000	5,817,121,307	0	109,990,693	98.1	100.0

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	579,562,000	569,973,000	9,589,000	1.7
歳 入 総 額	572,966,877	553,668,164	19,298,713	3.5
歳 出 総 額	571,363,137	553,438,979	17,924,158	3.2
歳入歳出差引額	1,603,740	229,185	1,374,555	599.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	1,603,740	229,185	1,374,555	599.8
単年度収支額	1,374,555	△ 2,173,511	—	—

本年度の決算額は、歳入総額572,966,877円、歳出総額571,363,137円で実質収支額が1,603,740円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,374,555円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		579,562,000	569,973,000	9,589,000	1.7
調 定 額		579,042,577	559,587,864	19,454,713	3.5
収 入 済 額		572,966,877	553,668,164	19,298,713	3.5
不納欠損額		1,300,500	1,237,000	63,500	5.1
収入未済額		4,775,200	4,682,700	92,500	2.0
収入率	対予算現額	98.9	97.1	—	ポイント 1.8
	対調定額	99.0	98.9	—	ポイント 0.1

本年度の収入済額は572,966,877円で予算現額に対し98.9%、調定額に対し

99.0%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	441,756,500	77.1	424,296,900	76.6	17,459,600	4.1
使用料及び手数料	81,600	0.0	100,000	0.0	△ 18,400	△ 18.4
繰入金	124,272,086	21.7	120,884,149	21.8	3,387,937	2.8
繰越金	229,185	0.0	2,402,696	0.5	△ 2,173,511	△ 90.5
諸収入	6,627,506	1.2	5,984,419	1.1	643,087	10.7
歳入合計	572,966,877	100.0	553,668,164	100.0	19,298,713	3.5

本会計の主要な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は441,756,500円で、全体の77.1%を占めており、前年度と比較して17,459,600円（4.1%）増加している。

歳入合計は前年度と比較し、19,298,713円（3.5%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	579,562,000	569,973,000	9,589,000	1.7
支出済額	571,363,137	553,438,979	17,924,158	3.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	8,198,863	16,534,021	△ 8,335,158	△ 50.4
執行率	98.6	97.1	—	ポイント 1.5

本年度の決算状況は、当初予算額575,300,000円に対し、4,262,000円を補正増額し、予算現額579,562,000円で前年度と比較し、9,589,000円（1.7%）の増加となっている。

支出済額は571,363,137円、執行率は98.6%で前年度と比較し、支出済額で17,924,158円（3.2%）増加し、執行率は1.5ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	17,501,000	13,140,651	0	4,360,349	75.1	2.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	561,060,000	557,944,586	0	3,115,414	99.4	97.7
諸 支 出 金	501,000	277,900	0	223,100	55.5	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	579,562,000	571,363,137	0	8,198,863	98.6	100.0

(3) 介護保険

介護保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	4,204,260,000	4,129,366,000	74,894,000	1.8
歳 入 総 額	4,174,676,727	4,117,044,742	57,631,985	1.4
歳 出 総 額	4,062,570,684	3,973,253,557	89,317,127	2.2
歳入歳出差引額	112,106,043	143,791,185	△ 31,685,142	△ 22.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	112,106,043	143,791,185	△ 31,685,142	△ 22.0
単 年 度 収 支 額	△ 31,685,142	64,021,177	—	—

本年度の決算額は、歳入総額4,174,676,727円、歳出総額4,062,570,684円で実質収支額は112,106,043円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、31,685,142円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,204,260,000	4,129,366,000	74,894,000	1.8
調定額	4,206,146,695	4,151,049,064	55,097,631	1.3
収入済額	4,174,676,727	4,117,044,742	57,631,985	1.4
不納欠損額	9,693,368	10,096,050	△ 402,682	△ 4.0
収入未済額	21,776,600	23,908,272	△ 2,131,672	△ 8.9
収入率	対予算現額	99.3	99.7	—
	対調定額	99.3	99.2	—
			ポイント	ポイント
			△ 0.4	0.1

本年度の収入済額は4,174,676,727円で、予算現額に対し99.3%、調定額に対し99.3%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
保険料	998,067,904	23.9	991,898,200	24.1	6,169,704	0.6
使用料及び手数料	127,700	0.0	154,300	0.0	△ 26,600	△ 17.2
国庫支出金	774,448,790	18.6	794,760,940	19.3	△ 20,312,150	△ 2.6
支払基金交付金	1,004,038,000	24.1	1,013,103,000	24.6	△ 9,065,000	△ 0.9
県支出金	600,867,020	14.4	588,497,270	14.3	12,369,750	2.1
財産収入	317,000	0.0	319,000	0.0	△ 2,000	△ 0.6
繰入金	652,826,000	15.6	648,271,000	15.8	4,555,000	0.7
繰越金	143,791,185	3.4	79,770,008	1.9	64,021,177	80.3
諸収入	193,128	0.0	271,024	0.0	△ 77,896	△ 28.7
歳入合計	4,174,676,727	100.0	4,117,044,742	100.0	57,631,985	1.4

本会計の主要財源である支払基金交付金の収入済額は1,004,038,000円で前年度と比較して9,065,000円（0.9%）の減少、国庫支出金の収入済額は774,448,790円で前年度と比較して20,312,150円（2.6%）の減少である。

また、歳入合計は前年度と比較して57,631,985円（1.4％）増加している。

イ 歳出の状況

（単位：円、％）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,204,260,000	4,129,366,000	74,894,000	1.8
支出済額	4,062,570,684	3,973,253,557	89,317,127	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	141,689,316	156,112,443	△ 14,423,127	△ 9.2
執行率	96.6	96.2	—	ポイント 0.4

本年度の決算状況は、当初予算額4,063,500,000円に対し、140,760,000円を補正増額し、予算現額4,204,260,000円で前年度と比較し、74,894,000円（1.8％）の増加である。

支出済額は4,062,570,684円、執行率は96.6％で前年度と比較し、支出済額で89,317,127円（2.2％）増加し、執行率は0.4ポイント増加している。

歳出決算比較表

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	107,651,000	100,009,408	0	7,641,592	92.9	2.5
保険給付費	3,768,194,000	3,642,102,345	0	126,091,655	96.7	89.6
地域支援事業費	181,335,000	174,152,266	0	7,182,734	96.0	4.3
基金積立金	41,155,000	41,155,000	0	0	100.0	1.0
諸支出金	105,154,000	105,151,665	0	2,335	99.9	2.6
予 備 費	771,000	0	0	771,000	0.0	0.0
歳出合計	4,204,260,000	4,062,570,684	0	141,689,316	96.6	100.0

(4) 介護事業

介護事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要については、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	5,922,000	5,290,000	632,000	11.9
歳 入 総 額	5,987,484	5,365,093	622,391	11.6
歳 出 総 額	5,807,303	5,199,595	607,708	11.7
歳入歳出差引額	180,181	165,498	14,683	8.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	180,181	165,498	14,683	8.9
単 年 度 収 支 額	14,683	△ 461,031	—	—

本年度の決算額は、歳入総額5,987,484円、歳出総額5,807,303円で実質収支額は180,181円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は14,683円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,922,000	5,290,000	632,000	11.9
調 定 額	5,987,484	5,365,093	622,391	11.6
収 入 済 額	5,987,484	5,365,093	622,391	11.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率				
対予算現額	101.1	101.4	—	ポイント Δ 0.3
対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は5,987,484円で予算現額に対し101.1%、調定額に対し100%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	3,880,986	64.8	3,174,564	59.2	706,422	22.3
繰入金	1,941,000	32.4	1,564,000	29.1	377,000	24.1
繰越金	165,498	2.8	626,529	11.7	△ 461,031	△ 73.6
歳入合計	5,987,484	100.0	5,365,093	100.0	622,391	11.6

本会計の主要な財源であるサービス収入の収入済額は3,880,986円となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,922,000	5,290,000	632,000	11.9
支出済額	5,807,303	5,199,595	607,708	11.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	114,697	90,405	24,292	26.9
執行率	98.1	98.3	－	ポイント △ 0.2

本年度の支出済額は5,807,303円で、予算額に対し執行率は98.1%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	13,000	12,006	0	994	92.4	0.2
介護サービス 事業費	5,909,000	5,795,297	0	113,703	98.1	99.8
歳出合計	5,922,000	5,807,303	0	114,697	98.1	100.0

(5) 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	355,982,000	373,256,000	△ 17,274,000	△ 4.6
歳 入 総 額	354,469,201	373,565,901	△ 19,096,700	△ 5.1
歳 出 総 額	348,740,065	366,604,300	△ 17,864,235	△ 4.9
歳入歳出差引額	5,729,136	6,961,601	△ 1,232,465	△ 17.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	5,729,136	6,961,601	△ 1,232,465	△ 17.7
単 年 度 収 支 額	△ 1,232,465	1,763,010	—	—

本年度の決算額は、歳入総額354,469,201円、歳出総額348,740,065円で実質収支額は5,729,136円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,232,465円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		355,982,000	373,256,000	△ 17,274,000	△ 4.6
調 定 額		354,793,601	373,864,701	△ 19,071,100	△ 5.1
収 入 済 額		354,469,201	373,565,901	△ 19,096,700	△ 5.1
不 納 欠 損 額		10,800	0	10,800	皆増
収 入 未 済 額		313,600	298,800	14,800	5.0
収 入 率	対予算現額	99.6	100.1	—	ポイント △ 0.5
	対調定額	99.9	99.9	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は、354,469,201円で予算現額に対し99.6%、調定額に

対し99.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で19,096,700円（5.1%）減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	361,000	0.1	1,336,000	0.4	△ 975,000	△ 73.0
使用料及び手数料	61,827,600	17.4	61,829,600	16.5	△ 2,000	0.0
繰入金	285,319,000	80.5	300,339,000	80.4	△ 15,020,000	△ 5.0
繰越金	6,961,601	2.0	6,060,591	1.6	901,010	14.9
諸収入	0	0.0	710	0.0	△ 710	皆減
県支出金	0	0.0	4,000,000	1.1	△ 4,000,000	皆減
歳入合計	354,469,201	100.0	373,565,901	100.0	△ 19,096,700	△ 5.1

本会計の主要な財源である使用料及び手数料の収入済額は61,827,600円で、前年度と比較して2,000円（0.0%）減少している。

使用料及び手数料の収入率は、調定額62,152,000円に対し、99.5%となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	355,982,000	373,256,000	△ 17,274,000	△ 4.6
支出済額	348,740,065	366,604,300	△ 17,864,235	△ 4.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	7,241,935	6,651,700	590,235	8.9
執行率	98.0	98.2	—	ポイント △ 0.2

本年度の決算状況は、当初予算額353,500,000円に対し、2,482,000円を補正増額し、予算現額355,982,000円で前年度と比較し17,274,000円（4.6%）

減少している。

支出済額は348,740,065円、執行率は98.0％で前年度と比較して支出済額で17,864,235円（4.9％）減少し、執行率は0.2ポイント減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業集落排水事業費	136,883,000	131,192,103	0	5,690,897	95.8	37.6
公債費	217,549,000	217,547,962	0	1,038	99.9	62.4
予備費	1,550,000	0	0	1,550,000	0.0	0.0
歳出合計	355,982,000	348,740,065	0	7,241,935	98.0	100.0

(6) 工業団地整備事業

工業団地整備事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予算現額	2,921,026,000	854,647,000	2,066,379,000	241.8
歳入総額	0	0	0	0.0
歳出総額	0	0	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	2,921,026,000	0	2,921,026,000	皆増
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実質収支額	0	0	0	0.0
単年度収支額	0	0	—	—

本年度の決算額は、歳入、歳出ともに0円となっており実質収支額も0円となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,921,026,000	854,647,000	2,066,379,000	241.8
調定額	0	0	0	0.0
収入済額	0	0	0	0.0
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	0.0	0.0	— ポイント 0.0
	対調定額	0.0	0.0	— ポイント 0.0

本年度の、調定額及び収入済額はともに0円となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,921,026,000	854,647,000	2,066,379,000	241.8
支出済額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	2,921,026,000	0	2,921,026,000	皆増
不用額	0	854,647,000	△ 854,647,000	皆減
執行率	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

本年度の決算状況は、当初予算額1,115,822,000円に対し、1,805,204,000円を補正増額し、予算現額2,921,026,000円で前年度と比較し2,066,379,000円（241.8%）増加している。

支出済額は0円、執行率は0.0%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
工業団地整備事業費	2,535,094,000	0	2,535,094,000	0	0.0	0.0
一般会計繰出金	385,932,000	0	385,932,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,921,026,000	0	2,921,026,000	0	0.0	0.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており計数は正確であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末現在における土地について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,620,447	△ 11,819	1,608,628
普通財産	262,492	8,391	270,883
計	1,882,939	△ 3,428	1,879,511

増減の主因は、行政財産では都市計画道路三本松中西線事業の工事完了に伴い、道路用地へ所管換えを行ったこと、プリオ跡地市民駐車場を普通財産へ財産換えを行ったこと等による減が主因である。普通財産では、プリオ跡地市民駐車場用地を行政財産から財産換えを受けたことによる増が主因である。

(イ) 建物

決算年度末現在における建物について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	12,564	△ 525	12,039
	非木造	174,359	△ 164	174,195
普通財産	木 造	67	0	67
	非木造	136	0	136
計	木 造	12,631	△ 525	12,106
	非木造	174,495	△ 164	174,331
合 計		187,126	△ 689	186,437

増減の主因は、岩井中学校部室棟を新築した一方で、旧七郷幼稚園、岩井中学校旧部室棟及び七郷分館を取り壊したことにより減となっている。

イ 有価証券

決算年度末現在高は、（株）茨城計算センター株券が500,000円である。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
社会福祉法人 茨城県社会福祉事業団出資金	266	0	266
茨城県農業信用基金協会出資金	9,180	0	9,180
茨城県信用保証協会寄託金	36,874	0	36,874
茨城県信用保証協会出えん	61,661	0	61,661
一般財団法人 茨城県建設技術公社出えん	150	0	150
公益財団法人 茨城県中小企業振興公社出えん	5,590	0	5,590
公益財団法人 茨城県消防協会出えん	639	0	639
公益財団法人 いばらき腎臓財団出えん	2,080	0	2,080
社会福祉法人 坂東市社会福祉協議会 ボランティア基金出資金	12,000	0	12,000
公益財団法人 茨城県国際交流協会出えん金	2,084	0	2,084
公益財団法人 リバーフロント研究所出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県暴力追放推進センター 出えん金	2,103	0	2,103

茨城県酪農業協同組合連合会出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県畜産協会出資金	750	0	750
地方公共団体金融機構出資金	4,100	0	4,100
坂東市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
坂東まちづくり株式会社出資金	25,000	0	25,000

出資による権利については、年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は決算書の財産に関する調書のとおりであり、決算年度中に増減のあった物品については、次表のとおりである。

物 品 増 減 表

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普 通 乗 用 自 動 車	19	0	19
普 通 貨 物 自 動 車	17	1	18
軽 四 輪 自 動 車	34	2	36
大 型 自 動 車 (バ ス)	7	△ 1	6
特 殊 車 (ダ ン プ)	3	0	3
特 殊 車 (ゴ ミ 収 集 車)	1	0	1
特 殊 車 (ト ラ ッ ク)	2	0	2
特 殊 車 (給 食 コ ン テ ナ)	6	0	6
特 殊 車 (消 防 車)	18	0	18
特 殊 車 (消 防 指 令 車)	1	0	1
特 殊 車 (油 圧 シ ョ ベ ル)	3	0	3
特 殊 車 (ホ イ ル ロ ー ダ ー)	2	0	2
特 殊 車 (道 路 パ ト ロ ー ル 車)	1	0	1
特 殊 車 (交 通 指 導 車)	1	0	1
特 殊 車 (災 害 対 策 車)	2	0	2
特 殊 車 (ス ポ ー ツ ト ラ ク タ ー)	3	0	3
3 D プ リ ン タ ー	1	0	1

3 連おもちゃ台・親子本	1	0	1
H α フ ィ ル タ ー	1	0	1
P T O 式ベアカットチップー	1	0	1
印 刷 機	2	0	2
液 晶 ビ ジ ョ ン	1	0	1
エ ン ジ ン ポ ン プ	1	0	1
オ ー ブ ン	1	1	2
オ ン ラ イ ン バ ス	2	0	2
会議テーブル（オーバル型）	1	0	1
ガラス工房用サンドブラスト機	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 徐 冷 炉	2	0	2
ガ ラ ス 工 房 用 成 型 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 電 気 炉	1	0	1
ガラス工房用ベルトサンダー	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 溶 融 炉	4	0	4
楽 器 （ ク ラ リ ネ ッ ト ）	1	0	1
楽 器 （ サ ッ ク ス ）	1	0	1
楽 器 （ チ ュ ー バ ）	2	0	2
楽 器 （ テ ィ ン パ ニ ）	1	0	1
楽 器 （ ハ ー プ ）	1	0	1
楽 器 （ フ ァ ゴ ッ ト ）	4	0	4
議 会 映 像 配 信 用 機 器	1	0	1
業 者 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
空 気 圧 縮 機	1	0	1
草 刈 機	1	0	1
ク ッ シ ョ ン マ ッ ト	1	0	1
組 立 式 プ ー ル	2	0	2
車 イ ス 入 浴 装 置	2	0	2
ゲルマニウム半導体検出器	1	0	1
光 波 測 距 儀	1	0	1
小 型 無 人 機 （ ド ロ ー ン ）	2	0	2

国保実績報告システム	1	0	1
娯楽室用カラオケセット	1	0	1
斎場用遺体霊安車	1	0	1
斎場用火葬キャリア車	2	0	2
斎場用告別セット	1	0	1
斎場用祭壇セット	1	0	1
次亜塩素酸水生成装置	1	0	1
市旗	1	0	1
自動ガスフライヤー	1	0	1
シュレッダー	1	0	1
昇降式洗い台	1	0	1
消毒保管庫	1	0	1
証明用調光卓	1	0	1
書架	33	0	33
陣幕	1	0	1
水晶時計	1	0	1
スポットライト	2	0	2
測量機器 (トータルステーション)	2	0	2
ソファ	5	0	5
ソファアーベンチ	6	0	6
タイムカプセル	1	0	1
棚	5	0	5
担架	2	0	2
調光信号変換装置	1	0	1
調光操作卓	1	0	1
机	1	0	1
低床型ストレッチャー	2	0	2
テレビ	2	0	2
電光表示盤	3	0	3
天体望遠鏡	1	0	1
電話ボックス	1	0	1
投票用紙分類機	4	2	6

陶 芸 用 電 動 た た ら 機	1	0	1
陶 芸 用 真 空 式 土 練 機	1	0	1
ト ラ ン ポ リ ン	1	0	1
動 力 運 搬 車	1	0	1
ド レ ッ サ ー	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ト レ ッ ド ミ ル)	2	0	2
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (チ ェ ス ト プ レ ス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル レ ッ グ カ ー ル)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル ラ ッ ト プ ル ダ ウ ン ロ ー)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル レ ッ グ プ レ ス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル プ ー リ ー シ ス テ ム)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ラ バ ー ダ ン ベ ル)	1	0	1
バ ッ ク 幕	1	0	1
発 電 機	2	0	2
券 売 機	1	0	1
ピ ア ノ	5	0	5
ピ ア ノ プ レ ー ヤ ー	1	0	1
引 割 緞 帳	1	0	1
引 割 幕	1	0	1
表 示 サ イ ン	1	0	1
屏 風	2	0	2
複 写 機	1	0	1
フ ー ド ス ラ イ サ ー	2	0	2
プ リ ン タ ー	1	0	1
プ ロ ジ ェ ク タ ー	1	0	1
ペ ー ジ セ ッ タ ー	1	0	1
放 送 器 具	1	0	1
歩 行 訓 練 用 階 段	2	0	2
ボ ル ダ リ ン グ	1	0	1
窓 側 テ ー ブ ル	1	0	1
窓 口 カ ウ ン タ ー	1	0	1
ミーティングカウンター	7	0	7

メ イ ン カ ウ ン タ ー	1	0	1
滅 菌 器	1	0	1
冷 蔵 庫	11	0	11
レ ッ グ プ レ ス	1	0	1
ロ ー リ ン グ タ ワ ー	1	0	1
ワ ゴ ン ア ン プ	1	0	1
日 本 画（ 管 生 沼 風 景 ）	4	0	4
錦 絵 ・ 和 本 等（ 将 門 編 ）	6	0	6
絵 画 等（ 資 料 館 ）	108	0	108
合 計	434	5	439

（３） 基 金

基金の増減については、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金		1, 192, 916	541, 191	1, 734, 107
地 域 福 祉 基 金		535, 907	0	535, 907
公 共 施 設 整 備 基 金		229, 571	800, 043	1, 029, 614
国民健康保険支払準備基金		131, 381	114, 940	246, 321
小林孝三郎奨学金等基金		91, 440	△ 2, 335	89, 105
岩井地域ふるさと創生事業基金		103, 367	14	103, 381
一 世 紀 夢 の 基 金		1, 899	0	1, 899
減 債 基 金		1, 124, 133	300, 219	1, 424, 352
土 地 開 発 基 金	土 地	56, 907. 79 m ²	0. 00 m ²	56, 907. 79 m ²
	現 金	321, 517	61	321, 578
収入証紙等購入基金	証 紙	2, 540	△ 722	1, 818
	現 金	460	722	1, 182
桜 の ま ち づ く り 基 金		768	△ 119	649
地 域 振 興 基 金		407, 554	△ 59, 927	347, 627
障害のある児童のための福祉基金		10, 025	1	10, 026

介護給付費準備基金		533,014	41,155	574,169
国際交流基金		44,673	8	44,681
高額療養費貸付基金	貸付金	871	0	871
	現金	9,129	0	9,129
森林環境譲与税基金		10,151	6,852	17,003
合 計		4,747,905	1,742,825	6,490,730

基金については、年度末において17件で、合計額は6,490,730千円で、前年度と比較し、1,742,825千円（36.7％）増加している。

前年度と比較し、決算年度中大きく変動したのは、財政調整基金が541,191千円（45.4％）、公共施設整備基金が800,043千円（348.5％）、減債基金が300,219千円（26.7％）が増加し、地域振興基金が59,927千円（14.7％）減少している。

5 むすび

令和3年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

(1) 決算状況について

本市の令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が353億4,183万円、歳出が341億209万円であり、形式収支では12億3,974万円の黒字となり実質収支額でも一般会計8億5,506万8,645円、特別会計3億2,002万9,714円で健全財政が維持された。

(2) 一般会計の決算について

①歳入決算

一般会計の歳入については、歳入が242億1,619万7,181円、歳出が232億9,648万2,536円であり、形式収支では9億1,971万4,645円の黒字となり、実質収支額でも8億5,506万8,645円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、市税、地方交付税、地方特例交付金及び地方消費税交付金が増加した一方で、国庫支出金、県支出金、市債が減少した

影響で、46億9,612万8,425円（16.2％）減少している。予算現額に対する割合は98.6％となっている。

ア 市税

当年度の決算額は79億9,442万8,294円で前年度に比べ1億2,832万2,773円（1.6％）増加している。

市税の収納率は96.3％で前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、コンビニ収納など多様な納税者の納付機会の拡大などの成果が表れていると思われる。

今後においても、市税は本市の自主財源の根幹であるので、ホームページや広報誌による納税啓発をはじめ、電話催告や徴収員による滞納整理、茨城租税債権管理機構への移管など収納対策を強化し、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は10億5,680万円で、年度末残高は301億2,402万8,127円で年度末残高を前年度と比較すると14億16万858円（4.4％）減少し、新規発行額も1億3,140万円減少している。当年度発行額のうち主なものは、逆井山小学校校舎トイレ改修事業債の教育債が5,590万円、農業農村整備事業債等の農林水産業債が1,800万円で、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債が9億7,310万円である。なお、臨時財政対策債については、年度末における現在高が103億3,306万3,537円で増加している。

本来であれば、財源不足に対しては交付税が交付されるべきところであるが、臨時財政対策債の発行に頼らざるを得ない状況になっている。このような借金を前提とした財政運営を行うことは後年度への負担の先送りであり、財政の硬直化を招くことになる。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は2,113万4,582円で前年度と比較すると1,227万3,892円（36.7％）減少している。款別でみると、市税2,088万4,932円、分担金及び負担金24万9,650円となっている。

回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障を

きたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、負担の公平性や歳入確保の観点からも債権者の収入や履行遅滞の経緯や理由の把握に努め、安易に債権放棄につながることをないよう適正な債権管理に努められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は、3億2,386万7,632円で、前年度に比べ1,793万7,669円（5.2％）減少している。これは、市税において2,056万3,965円（6.7％）減少している。負担金において、保育料保護者負担金等が62万2,950円。使用料において、住宅使用料や認定こども園保育料等で1,188万円。雑入において、給食費保護者納付金や生活保護返還金で2,531万1,118円が収入未済となっている。

厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。支払い能力がありながら納付意思のない未納者や納付交渉に応じない未納者などに対しては、法令等の規定に基づいて財産の差し押さえなどの滞納処分を実施するなど、毅然とした対応で回収に当たってほしい。

②歳出決算

歳出決算額は、232億9,648万2,536円で予算現額に対する割合は94.9％となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う経済対策事業として行った特別定額給付金の総務費や産地パワーアップ事業補助金及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金の農林水産業費、七重小学校校舎大規模改造工事等の教育費などの事業の完了に伴う事業費の減により、歳出全体で42億4,158万1,339円（15.4％）減少している。

令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対策関連への支出、扶助費などの義務的経費や、長寿命化計画に基づく老朽化した公共施設の改修に多くの財源を充てなくてはならない状況であるので、各事業においても費用対効果を検証のうえ予算化願いたい。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は1億3,291万6千円であり、前年度の4億1,234万5千円に比べ2億7,942万9千円（67.8％）減少している。主な繰越額を款別でみ

ると、土木費が6,202万4千円、民生費が2,372万9千円、衛生費が1,937万3千円、農林水産業費が1,863万円となっている。

繰越額については、前年度と比較すると大幅な減少が見られた。

イ 不用額

当年度の不用額は11億2,266万4,464円で、前年度に比べ4億5,607万1,661円（28.9%）減少しており、予算現額に対する割合は4.6%となっている。主な不用額を款別でみると、民生費が最も多く4億6,445万4,121円、次いで教育費が2億343万5,446円、総務費が1億2,649万6,557円、土木費が9,939万4,854円などとなっている。

不用額については、各部や課が効率的な業務遂行により経費削減に努めた結果として生じたことや、契約時の差額などの理由により生じていると考えられる。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が111億2,563万2,210円、歳出が108億560万2,496円であり、形式収支、実質収支ともに3億2,002万9,714円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計外4特別会計で黒字となっており、工業団地整備事業特別会計においては収支に関連する事業はなかった。

特別会計の不納欠損額は3,734万7,997円で、収入未済額は3億3,148万9,080円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は前年度に比べ現年度と過年度あわせて2.1%上昇した。不納欠損額は前年度よりも2,284万6,352円（46.4%）減少し、収入未済額も前年度より3,127万9,454円（9.3%）減少した。これも、口座振替勧奨、コンビニ収納サービスや短期被保険者証や資格証明書を交付することにより滞納者と直接接触することによる成果と見られる。また、歳出に対しては一人当たり及び一件当たりの医療費どちらも、増加傾向にあり歳出の抑制が必要となっている。

(4) まとめ

令和3年度の日本経済の状況は令和2年度から続く、先行きの見えない新型コロナウイルス感染症の影響や、物価の激しい高騰により厳しい状況にあり、今後も経済状況は、不安定なものとなると見込まれる。

次にいくつかの財政指標を参考に財政状況を総括する。

① 実質収支比率

実質収支比率とは、自治体の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、今年度の実質収支比率は6.0で昨年度より3.2ポイント下がり、実質収支は黒字といえる。一般的には3～5%が適正範囲とされており、昨年度と比較して適正範囲に近づいたが、5%を超えるということは多額の剰余金が発生したということである。これは年度途中で適宜、財政状況の実態を把握し、補正予算の編成や基金への積み立てなどを行い、財源を有効に活用するための財政運営が必要であったが不十分だったといえる。

② 経常収支比率

この経常収支比率は地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に市町村税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定しようとする数値で今年度は85.3%となり、前年度と比較して4.6ポイント下がり、改善が見られたが80%を超えると財政構造が硬直化し弾力性を失いつつあるということから今後改善が迫られる。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

今年度の財政力指数は0.646であった。前年度比較して0.018ポイントの減少となった。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があることになる。

④ 公債費負担比率

これは、借金等の返済に税金などの一般財源がどの程度使われているかを見る指標で、今年度の公債費負担比率は14.5%で前年度より1.3ポイント上がった。一般的に15%を超えると「警告ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれており、昨年度と比較し、ポイントが悪化していることから、警告ラインに迫ってきているが、市債が減少傾向にあるため、今後ポイントは改善するものと思われる。

以上、令和３年度一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字を維持した。

しかしながら迫りくる人口減少や急速に進む高齢化また、いまだ感染拡大を続けている新型コロナウイルス感染症による感染症予防やロシアのウクライナへの進行による物価高騰への経済対策など臨機応変な対応も必要になると思うが、今後も的確な施策や着実な事業の推進と堅固な財政基盤を両輪として、最小の経費で最大の効果を生み出すために、坂東市に関係する議員並びに職員等すべての関係者を挙げて、緊張感を持って行財政運営にあたることを望むものである。

別紙1

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 入

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	7,994,428,294	33.0	7,866,105,521	27.2	128,322,773	1.6
2 地 方 譲 与 税	309,825,000	1.3	302,725,000	1.1	7,100,000	2.3
3 利子割交付金	3,908,000	0.0	5,003,000	0.0	△ 1,095,000	△ 21.9
4 配当割交付金	37,056,000	0.1	23,967,000	0.1	13,089,000	54.6
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	44,011,000	0.2	33,353,000	0.1	10,658,000	32.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	98,861,000	0.4	53,533,000	0.2	45,328,000	84.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,255,561,000	5.2	1,157,953,000	4.0	97,608,000	8.4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	70,259,700	0.3	64,234,065	0.2	6,025,635	9.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,643,000	0.1	21,783,000	0.1	4,860,000	22.3
10 地 方 特 例 交 付 金	136,734,000	0.6	52,177,000	0.2	84,557,000	162.1
11 地 方 交 付 税	4,840,255,000	20.0	4,312,501,000	14.9	527,754,000	12.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,829,000	0.0	4,960,000	0.0	△ 131,000	△ 2.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,464,406	0.3	69,075,339	0.2	6,389,067	9.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	135,048,874	0.5	133,313,897	0.5	1,734,977	1.3
15 国 庫 支 出 金	4,722,390,143	19.5	9,376,594,549	32.4	△ 4,654,204,406	△ 49.6
16 県 支 出 金	1,511,995,232	6.2	2,460,193,862	8.5	△ 948,198,630	△ 38.5
17 財 産 収 入	11,151,062	0.0	23,873,733	0.1	△ 12,722,671	△ 53.3
18 寄 附 金	63,798,250	0.3	30,766,060	0.1	33,032,190	107.4
19 繰 入 金	87,216,600	0.4	402,040,000	1.4	△ 314,823,400	△ 78.3
20 繰 越 金	1,374,261,731	5.7	971,568,396	3.4	402,693,335	41.4
21 諸 収 入	355,699,889	1.5	358,405,184	1.2	△ 2,705,295	△ 0.8
22 市 債	1,056,800,000	4.4	1,188,200,000	4.1	△ 131,400,000	△ 11.1
歳 入 合 計	24,216,197,181	100.0	28,912,325,606	100.0	△ 4,696,128,425	△ 16.2

別紙2

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 出

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	197,714,988	0.9	207,561,695	0.8	△ 9,846,707	△ 4.7
2 総 務 費	4,023,259,443	17.3	7,871,621,067	28.6	△ 3,848,361,624	△ 48.9
3 民 生 費	8,634,486,879	37.1	7,812,767,470	28.4	821,719,409	10.5
4 衛 生 費	1,872,193,534	8.0	1,470,724,473	5.3	401,469,061	27.3
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	794,902,636	3.4	1,708,081,980	6.2	△ 913,179,344	△ 53.5
7 商 工 費	465,459,084	2.0	493,033,050	1.8	△ 27,573,966	△ 5.6
8 土 木 費	1,952,697,146	8.4	2,038,394,843	7.4	△ 85,697,697	△ 4.2
9 消 防 費	777,651,402	3.3	809,872,927	2.9	△ 32,221,525	△ 4.0
10 教 育 費	1,983,225,554	8.5	2,854,001,662	10.4	△ 870,776,108	△ 30.5
11 公 債 費	2,594,841,870	11.1	2,271,954,708	8.2	322,887,162	14.2
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,296,482,536	100.0	27,538,063,875	100.0	△ 4,241,581,339	△ 15.4